7 保 健 医 療 介 護 部

目 次

(1) 介護予防市町村支援事業（継続）	179
(2) 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業（継続）	180
(3) 老人福祉施設整備事業（継続）	182
(4) 介護基盤整備等基金事業（継続）	183
(5) 外国人介護人材受入環境整備事業（継続）	185
(6) 介護テクノロジー導入支援事業（継続）	187
(7) 地域包括ケアシステム深化促進事業（新規）	188
(8) 認知症バリアフリー社会推進事業（新規）	189
(9) 認知症疾患医療センター運営事業（継続）	191
(10) 離島診療所代替看護師支援事業（継続）	192
(11) 看護師等養成所運営補助事業費（継続）	193
(12) 北部基幹病院整備推進事業（継続）	194
(13) 県立病院専攻医養成事業（継続）	195
(14) 医師修学資金等貸与事業（継続）	196
(15) 医師派遣推進事業（継続）	197
(16) 救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）	198
(17) ヘリコプター等搬送体制確保事業（継続）	199
(18) 救急医療施設運営費等補助事業（継続）	201
(19) 離島医療体制確保支援事業（継続）	203
(20) へき地診療所運営補助事業費（継続）	205
(21) へき地診療所設備整備補助事業（継続）	206
(22) がん医療連携体制推進事業（継続）	207
(23) がん検診充実強化促進事業（継続）	208
(24) 沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業（継続）	209
(25) 生活習慣病予防対策事業（継続）	211
(26) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）	213
(27) 職場の健康力アップ推進事業（継続）	214
(28) 薬剤師確保対策モデル事業（継続）	216
(29) 県内国公立大学薬学部設置支援事業（継続）	217
(30) 感染症研究センター事業費（継続）	218
(31) 感染症対応医療提供体制整備事業（新規）	220
(32) 沖縄県 I H E A T 事業（新規）	221
(33) 新型インフルエンザ等体制整備事業（継続）	223
(34) 結核対策事業費（継続）	225
(35) 水道基盤強化推進事業（継続）	227

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：介護予防市町村支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：保健医療介護部 地域包括ケア推進課

1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護予防 市町村支 援事業	36,316	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修 ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修 ・市町村支援等アドバイザー派遣	34,679	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修（7回） ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修（2回） ・市町村支援等アドバイザー派遣（19市町村）	最終予算額 37,047 執行率 93.6% 不用額 2,368

3 事業の効果/課題

(1) 介護予防市町村支援事業

効果：市町村及び地域包括支援センター職員の資質向上及び地域の医療介護専門職の連携強化が図られ、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に対する技術的助言等による総合的な支援の機会となった。

課題：アドバイザー派遣未活用市町村への活用促進に向けて、市町村に対する事業説明会や活用事例の横展開等を継続的に実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島地域 における 介護サー ビス提供 体制総合 支援事業	59,043		58,386		☆ 最終予算額 59,044 執行率 98.9% 不用額 658
	53,748	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業 (1) 介護サービス 提供確保に要する 経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11 離島。 (2) 島外事業所の 職員の派遣に要す る渡航経費の補助 ・補助として13市 町村の18 離島。	53,746	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業 (1) 介護サービス 提供確保に要する 経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11 離島。 (2) 島外事業所の 職員の派遣に要す る渡航経費の補助 ・補助として14市 町村の19 離島。	最終予算額 53,749 不用額 3

	5,295	2 離島小規模特養等支援事業 ・小規模特養老人ホーム等の付属設備の修繕等に要する経費の一部補助（1施設）。	4,640	2 離島小規模特養等支援事業 ・小規模特養老人ホーム等の付属設備の修繕等に要する経費の一部補助（1施設）。	最終予算額 5,295 不用額 655
--	-------	--	-------	--	------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業

効果： 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介護サービス基盤を確保した。

課題： 今後も介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

(2) 離島小規模特養等支援事業

効果： 令和6年度は1施設の修繕を実施し、離島における介護サービスの提供体制を支援することができた。

課題： 施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：老人福祉施設整備事業（継続）

事業期間：昭和 51 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老人福祉 施設整備 事業	146,904	1 老人福祉施設 整備事業 ・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（中部圏域1施 設110床。令和7 年度までの2か年 計画。）	146,904	1 老人福祉施設 整備事業 ・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（中部圏域1施 設110床。令和7 年度までの2か年 計画。）	最終予算額 147,604 執行率 99.5% 不用額 700

3 事業の効果/課題

(1) 老人福祉施設整備事業

効果：老朽化した特別養護老人ホームの改築整備を行い、入居している高齢者の生活環境の改善が図られた。

課題：法人と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：介護基盤整備等基金事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とする地域密着型の施設整備促進を図る為、高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険施設の創設や増改築等の費用の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護基盤 整備等基 金事業	816,441 (199,700)	1 介護基盤整備 等基金事業 (1)地域密着型サー ビス等整備助成事業 ・地域密着型特別 養護老人ホーム 2 箇所 ・地域密着型特別 養護老人ホームに 併設されるショ ートステイ用居室 1 箇所 ・小規模なケアハ ウス 1 箇所 ・認知症高齢者グ ループホーム 4 箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 1 箇所 ・定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所 1 箇所 ・看護小規模多機 能型居宅介護事業	400,529 (199,700)	1 介護基盤整備 等基金事業 (1)地域密着型サー ビス等整備助成事業 ・地域密着型特別 養護老人ホーム 1 箇所 ・地域密着型特別 養護老人ホームに 併設されるショ ートステイ用居室 0 箇所 ・小規模なケアハ ウス 0 箇所 ・認知症高齢者グ ループホーム 3 箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 1 箇所 ・定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所 0 箇所 ・看護小規模多機 能型居宅介護事業	最終予算額 417,169 執行率 96.0% 翌年度繰越額 16,632 不用額 8

		所 1 か所 ・認知症対応型 デイサービスセン ター 1 か所		所 0 か所 ・認知症対応型 デイサービスセン ター 0 か所 ・緊急ショート ステイ 1 か所 (2)介護職員の宿 舎 施設整備事業 ・特別養護老人 ホーム 2 か所	
--	--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 介護基盤整備等基金事業

効果： 地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町村へ補助することにより、施設整備を促進した。

課題： 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：外国人介護人材受入環境整備事業（継続）

事業期間：令和5年度～

部課等名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材による就労希望者等とのマッチング支援を行うとともに、介護事業所等が特定技能1号介護人材や技能実習（介護）を受け入れるための環境整備を支援し、外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国人介護人材受入環境整備事業	26,500		14,444		最終予算額 26,340 執行率 54.8% 不用額 11,896
	11,500	1 特定技能1号外国人のマッチング支援事業 ・介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチング支援や介護施設等への受入れに向けた支援を実施する。	11,308	1 特定技能1号外国人のマッチング支援事業 ・介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングや受入れ支援を実施し、14名のマッチングが成立した。	最終予算額 11,340 執行率 99.7% 不用額 32
	15,000	2 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 ・外国人介護人材を受け入れる介護施設等において、受入環境の整備を推進するための経費	3,136	2 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 ・介護事業所等が実施する生活支援などの取組に係る費用の一部を補助した。	最終予算額 15,000 執行率 20.9% 不用額 11,864

		を補助する。		【実績】23事業所、66名（特定技能1号（57名）、技能実習生（9名）	
--	--	--------	--	-------------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 特定技能1号外国人のマッチング支援事業

効果： 介護施設等とのマッチング等を支援することにより、外国人介護人材の採用経験がない介護施設等の負担の軽減や、外国人介護人材の活用促進・定着、資質の向上が図られた。また、人材の確保・定着が難しい北部・離島地域での人材確保にも寄与した。

課題： 外国人介護人材に関する理解や就労後の不安解消に向けた説明会の内容拡充や、経営者を対象とした取組を強化する必要がある。

(2) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業

効果： 介護事業所等が実施する外国人介護人材向けのコミュニケーションに関する取組、介護福祉士の資格取得に関する取組、生活支援に関する取組に対し、補助することにより、外国人介護人材の円滑な就労・定着、資質の向上が図られた。

課題： 補助金の申請件数が少ないことから、介護事業所等に向けた事業の広報や周知に関する取組を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：介護テクノロジー導入支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

介護従事者の負担軽減や業務の効率化などの労働環境整備・介護人材の定着を図るため、介護サービス事業所を対象に介護ロボットやICTの導入に係る経費の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護テクノロジー導入支援事業	75,000 (35,000)	1 介護テクノロジー導入支援事業 ・介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護サービス事業者が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーを導入する際の経費の一部を支援する。	73,696 (34,551)	1 介護テクノロジー導入支援事業 ・介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護サービス事業者50事業所(繰越分25事業所)に対して、導入に係る経費の一部を補助した。	最終予算額 75,000 執行率 98.3% 不用額 1,304

3 事業の効果/課題

(1) 介護テクノロジー導入支援事業

効果： 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する県内の介護サービス事業者50事業所(繰越分25事業所)に導入に係る経費の一部を支援し、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られた。

課題： 介護現場の生産性向上の取組を効果的に進めるため、相談体制の整備や伴走支援などフォローアップを通じて、地域のモデルとなる事業所を育成するとともに、県内事業所への好事例の展開や情報発信を行い、生産性向上の取組の普及に繋げる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：地域包括ケアシステム深化促進事業（新規）

事業期間：令和6年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 地域包括ケア推進課

1 事業の目的・内容

住民の健康長寿及び介護予防等に関する市町村モデル事業を実施するとともに、高齢者の生活支援体制整備について一体的に市町村の取組を支援することにより、市町村の地域包括ケアシステム構築に関する取組がより効果的なものとなるよう促す。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域包括 ケアシス テム深化 促進事業	15,200	1 地域包括ケア システム深化促 進事業 ・リエイブルメン トの導入に関する 市町村伴走支援 ・通いの場設置に 関する市町村伴走 支援 ・生活支援体制整 備事業の促進のた めの研修及び伴走 支援	13,291	1 地域包括ケア システム深化促 進事業 ・リエイブルメン トの導入に関する 市町村伴走支援を 実施（2市町村） ・通いの場設置に 関する市町村伴走 支援を実施（2市 町村） ・生活支援体制整 備事業の促進のた めの研修（4回） 及び伴走支援（4 市町村）を実施	最終予算額 15,200 執行率 87.4% 不用額 1,909

3 事業の効果/課題

(1) 地域包括ケアシステム深化促進事業

効果： 市町村への伴走支援により、リエイブルメントによる効果的な介護予防サービスの導入及び住民主体による通いの場の立ち上げ等に資する機会となった。

生活支援コーディネーターの役割や今後の展望の学びのほか、他地域の生活支援コーディネーターとの交流により横の繋がりの強化につながった。

課題： リエイブルメントによる介護予防サービスをより多くの市町村へ普及するため、市町村への伴走支援に加えリハビリ専門職の人材育成が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：認知症バリアフリー社会推進事業（新規）

事業期間：令和6年度～

部課等名：保健医療介護部 地域包括ケア推進課

1 事業の目的・内容

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症に関する正しい理解を普及するとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症バ リアフリ ー社会推 進事業	10,322	1 認知症バリア フリー社会推進 事業 (1)認知症普及啓 発イベントの開催 (2)医療従事者等 専門職向けフォー ラムの開催 (3)認知症バリア フリーに関する官 民連携についての シンポジウム開催 (4)認知症普及啓 発に関する広報媒 体の作成を実施す る。	8,599	1 認知症バリア フリー社会推進 事業 (1)認知症普及啓 発イベントの開催 (県民来場者： 341名) (2)医療従事者等 専門職向けフォー ラムの開催（専門 職来場者：47名) (3)認知症バリア フリーに関する官 民連携についての シンポジウム開催 (一般来場者：65 名) (4)認知症普及啓 発に関する広報媒 体の作成（リーフ レット30,000部、 啓発動画等作成） を実施した。	最終予算額 10,322 執行率 83.3% 不用額 1,723

3 事業の効果/課題

(1) 認知症バリアフリー社会推進事業

効果： 認知症バリアフリー社会の実現に向け、県民及び専門職、民間事業者等に対するイベントの開催や啓発資料の配布を通じて、認知症に関する正しい理解と知識を普及する機会となった。

課題： 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できる社会の構築に向け、県民や民間事業者等に対する認知症の理解促進のための取組を継続的に推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：認知症疾患医療センター運営事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：保健医療介護部 地域包括ケア推進課

1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症疾患医療センター運営事業	37,486	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして県全体を統括する基幹型（1ヶ所）及び県内5圏域で医療機関を指定し、認知症の診断や専門医療相談等を実施する。	37,486	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして7医療機関（基幹型1、北部1、中部1、南部2、宮古1、八重山1）を指定し、認知症の診断や専門医療相談等を実施した。	最終予算額 37,486 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果： 地域での認知症医療提供及び相談支援の拠点を設置することにより、認知症患者や認知症の疑いのある患者が、適切な医療や介護等の総合的な支援を受けられる体制を確保できた。

課題： 事業の実施状況を踏まえ、引き続き支援の充実に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：離島診療所代替看護師支援事業（継続）

事業期間：平成 25 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島診療 所代替看 護師支援 事業	18,913	1 離島診療所代 替看護師支援事 業 ・離島診療所看護 師が研修等で不在 の際に、代替看護 師を派遣し、勤務 環境の改善を図る ことで安定的な看 護職員の確保を図 る。 ・代替看護師 3 名 を確保し、離島診 療所に年間で 420 日（16 か所）の 派遣を目標とす る。	17,913	1 離島診療所代 替看護師支援事 業 ・離島診療所看護 師が研修等で不在 の際に、代替看護 師を派遣し、勤務 環境の改善を図る ことで安定的な看 護職員の確保を図 った。 ・代替看護師 3 名 の派遣日数：404 日（16 か所）	☆ 最終予算額 18,913 執行率 94.7% 不用額 1,000

3 事業の効果/課題

(1) 離島診療所代替看護師支援事業

効果： 代替看護師の派遣日数は 404 日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数 347 日に比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへ対応が可能になり、離島診療所看護師の勤務環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い令和元年度から代替看護師を 3 名に増員した結果、診療所からの依頼には、ほぼ 100% 対応することができ、勤務環境の改善が進んだ。

派遣要請に対応するため、人手不足の中、引き続き 3 名体制を確保することが課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：看護師等養成所運営補助事業費（継続）

事業期間：平成 22 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業費	149,579	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助を行う。 学校数 5 校	146,938	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助を行った。 学校数 5 校	最終予算額 149,579 執行率 98.2% 不用額 2,641

3 事業の効果/課題

(1) 看護師等養成所運営補助事業費

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は、68.6%と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 看護師養成所における教員の世代交代に対応するため、教員の県外研修派遣費の補助や県内研修事業の充実を図るなど、引き続き教員の質の向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：北部基幹病院整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期実現を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部基幹 病院整備 推進事業	629,409 (104,670)	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部医療圏にお ける医師不足の抜 本的な解決を図 り、安定的かつ効 率的で、地域完結 型の医療提供体制 を構築するため、 県立北部病院と北 部地区医師会病院 の統合による北部 基幹病院の整備に 向け、沖縄県北部 医療組合が行う実 施設計業務に対す る補助を行う。	176,885 (72,266)	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部基幹病院の 整備に向け、沖縄 県北部医療組合が 行う施設計業務 に対し、補助を行 った。	最終予算額 633,445 執行率 27.9% 翌年度繰 越額 359,639 不用額 96,921

3 事業の効果/課題

(1) 北部基幹病院整備推進事業

効果： 本事業の実施により、公立沖縄北部医療センター建設工事基本設計に基づく施設計業務を進めることができた。

課題： 令和7年度の建設工事着工に向けて、引き続き、沖縄県北部医療組合に対し、支援を行う必要がある。

また、新たな経営システムへの移行、病院建設のための財源確保、医療従事者の確保に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県立病院専攻医養成事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立病院専攻医養成事業	366,011	・県立病院における専門研修で専攻医を養成し、離島へき地等へ医師を派遣する。	261,237	・県立病院における専門研修で専攻医を養成し、令和7年度に離島へき地等へ11名の医師を派遣した。	最終予算額 269,442 執行率 97.0% 不用額 8,205
	99,778	1 県立病院専攻医養成事業（単独事業）	33,077	1 県立病院専攻医養成事業（単独事業）	最終予算額 33,200 不用額 123
	266,233	2 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	228,160	2 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	☆ 最終予算額 236,242 不用額 8,082

3 事業の効果/課題

(1) 県立病院専攻医養成事業

効果： 医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ、本事業で養成した医師11名を派遣しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者が年々減少している中、引き続き病院事業局と連携し、持続可能に医師を離島へき地及び本島北部へ派遣できる仕組みを構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師修学資金等貸与事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師修学 資金等貸 与事業	162,820	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・本 島北部において地 域医療に従事す る意思のある医学生 等に対し、修学資 金等を貸与する。	139,074	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・本 島北部において地 域医療に従事す る意思のある医学生 等に対し、修学資 金等を貸与した (貸与実績：108 件)。	最終予算額 139,188 執行率 99.9% 不用額 114

3 事業の効果/課題

(1) 医師修学資金等貸与事業

効果： 将来、離島・本島北部において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。令和7年度は本事業で養成した医師38名が離島・本島北部の医療機関で勤務している。

課題： 将来の離島・本島北部における勤務を円滑に行うためには、持続可能な医師派遣の仕組みを構築する必要がある、専門医や指導医をどのように配置・派遣するかという中長期的な視点を持って医師を養成する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師派遣推進事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 推進事業	295,720	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 の医師が不足する 地域へ医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を する。	136,750	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 の医師が不足する 地域へ医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を 行った。 (実績) 派遣元医療機関6 派遣先医療機関8	最終予算額 143,623 執行率 95.2% 不用額 6,873

3 事業の効果/課題

(1) 医師派遣推進事業

効果： 県内離島・へき地等の医師が不足する地域の医療機関へ医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助することで、同地域の医療機関において延べ22.77名の医師を確保した。

課題： 医師派遣の実績が年々減っている中、離島・へき地等の医師不足地域の中でも特に医師が少数である診療科の医師確保に重点を置いた医師偏在対策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 用ヘリコ プター活 用事業	332,783	1 救急医療用ヘリ コプター活用事業 （補助事業） ・ドクターヘリの 運営病院に補助を 行い、傷病者の救 命率の向上及び後 遺症の軽減を図る ことで、離島・へ き地の医療体制を 確保する。	313,961	1 救急医療用ヘリ コプター活用事業 （補助事業） ・ドクターヘリの 運営病院に補助を 行い、傷病者の救 命率の向上及び後 遺症の軽減を図る ことで、離島・へ き地の医療体制を 確保した。 ・搬送実績321件	最終予算額 332,783 執行率 94.3% 不用額 18,822

3 事業の効果/課題

(1) 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。令和6年度は、鹿児島県域40件を含む321件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制を確保した。

課題： 離島・へき地を含む県内の救急医療体制確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等搬送体制確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品（医療機器）の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプター等搬送体制確保事業	53,942		52,161		最終予算額 54,424 執行率 95.8% 不用額 2,263
	1,191	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業） ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助する。	871	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業） ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助した。	最終予算額 1,191 不用額 320
	52,751	2 ヘリコプター等搬送体制確保事業（交付金事業） ・添乗医師等の派遣協力病院に対する運営費、ヘリ等に添乗する医師等	51,290	2 ヘリコプター等搬送体制確保事業（交付金事業） ・添乗医師等の派遣協力病院に対する運営費、ヘリ等に添乗する医師等	☆ 最終予算額 53,233 不用額 1,943

		に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助する。		に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助した。 ・急患搬送実績 自衛隊：166件 海保：81件 ・医師添乗率 100%	
--	--	---	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

(2) ヘリコプター等搬送体制確保事業（交付金事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費の補助を行った。また、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助した。これにより、当番制による医師等添乗体制やヘリ等において適切に医療を提供するための資機材を整備し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

県内の救急医療体制（小児救急医療体制含む）を確保するために、救急病院の運営費及び設備整備費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療施設運営費等補助事業	138,085		113,391		最終予算額 138,085 執行率 82.1% 不用額 24,694
	47,039	1 小児救急医療支援事業 ・小児救急を実施する医療施設へ運営費の補助を行い、小児救急医療体制の構築を図る。	22,345	1 小児救急医療支援事業 ・小児救急を実施する医療施設へ運営費の補助を行い、小児救急医療体制の構築を図った。 （実績） ・補助医療機関数 4病院	最終予算額 47,039 不用額 24,694
	64,414	2 救命救急センター運営事業 ・救命救急センターの運営費に対して補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。	64,414	2 救命救急センター運営事業 ・救命救急センターの運営費に対して補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。 （実績） ・補助医療機関数 1病院	最終予算額 64,414
	26,632	3 救急病院運営事業 ・公的団体が開設する救急病院（市町村による運営補助を受けている病院に限る。）の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図	26,632	3 救急病院運営事業 ・公的団体が開設する救急病院（市町村による運営補助を受けている病院に限る。）の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図	最終予算額 26,632

		る。		った。 (実績) ・補助医療機関数 1病院	
--	--	----	--	--------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 小児救急医療支援事業

効果： 小児救急患者を 24 時間 365 日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を 24 時間 365 日受け入れられる医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(2) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、更なる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(3) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、更なる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：離島医療体制確保支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島医療 体制確保 支援事業	71,711		70,565		☆ 最終予算額 71,711 執行率 98.4% 不用額 1,146
	26,721	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	25,743	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。 (実績) ・派遣離島診療所 5市町村 南城市（久高島） 渡嘉敷村 南大東村 竹富町 与那国町 ・巡回診療回数 67回 ・受診者数 のべ893人	最終予算額 26,721 不用額 978

	44,990	2 離島患者等通院費支援事業 ・対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。 ・対象者 生殖補助医療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者、新型コロナウイルス感染症患者等及びその付添人 ・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費	44,822	2 離島患者等通院費支援事業 ・対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行った。 (実績) ・補助実施市町村 16市町村 ・助成件数 のべ5,605人	最終予算額 44,990 不用額 168
--	--------	---	--------	---	-------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

(2) 離島患者等通院費支援事業

効果： 16市町村が本事業を活用し、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に対し、助成を行った。

課題： 離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象及び助成額の拡充を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：へき地診療所運営補助事業費（継続）

事業期間：昭和50年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所運営補助事業費	80,222	1 へき地診療所運営補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行う。	56,289	1 へき地診療所運営補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行った。 (実績) 名護市 国頭村 伊平屋村 栗国村 竹富町 ・運営費補助 6診療所 (久志診療所、東部へき地診療所、伊平屋村立歯科診療所、栗国村立歯科診療所、竹富診療所、黒島診療所)	最終予算額 92,229 執行率 61.0% 不用額 35,940

3 事業の効果/課題

(1) へき地診療所運営補助事業費

効果： 本事業を実施することにより、5市町村に運営費の補助を行い、離島・へき地の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の運営費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：へき地診療所設備整備補助事業（継続）

事業期間：昭和63年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所設備整備補助事業	14,841	1 へき地診療所設備整備補助事業・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行う。	9,926	1 へき地診療所設備整備補助事業・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行った。 (実績) 大宜味村 伊是名村 与那国町 ・設備整備費補助 3診療所 (大宜味村立歯科診療所、伊是名村立歯科診療所、与那国診療所)	最終予算額 15,190 執行率 65.3% 翌年度繰 越額 2,948 不用額 2,316

3 事業の効果/課題

(1) へき地診療所設備整備補助事業

効果： 本事業を実施することにより、3町村に設備整備費の補助を行い、離島・へき地の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の設備整備費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん医療連携体制推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

「おきなわがんサポートハンドブック」を活用したがん情報の提供や、がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）の育成及びピアサポート相談室の運営を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	24,316	1 がん医療連携 体制推進事業 ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポータ ーによる相談支援 や、がん情報提供 業務を行う	21,326	1 がん医療連携 体制推進事業 ・地域統括相談支 援センター（琉球 大学病院内）にお いて、ピアサポ ーターによる相談支 援を行った。 （R6相談件数： 126件） ・おきなわがんサ ポートハンドブック を作成、配布し た。（R6： 25,000部作成）	最終予算額 24,160 執行率 88.3% 不用額 2,834

3 事業の効果/課題

(1) がん医療連携体制推進事業

効果： 地域統括相談支援センター（琉球大学病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務を行うことで、患者の立場に立った相談対応・患者支援が図られた。

「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関を通じがん患者やその家族等へ配布したことで、地域の療養情報やがん相談支援センターの周知を図ることができた。

課題： がん治療や療養生活全般について、がん専門相談員に無料で相談できる「がん相談支援センター」、がん体験者と語り合える「がんピア・サポート相談室」、各種がん患者サロン等の存在について、県民の認知度が十分でないことから、「おきなわがんサポートハンドブック」を有効活用し周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん検診充実強化促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	27,456	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。 ・がん登録の実施 (罹患率、生存率 等)、住所異動確 認調査及び遡り調 査を実施する。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 分科会を開催す る。	26,488	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 <41市町村・ 209検診機関> ・がん登録の実施 (罹患率、生存率 等)、住所異動確 認調査及び遡り調 査を実施した。 <調査数148件> ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 分科会を開催し た。<各1回>	最終予算額 27,877 執行率 95.0% 不用額 1,389

3 事業の効果/課題

(1) がん検診充実強化促進事業

効果： がん検診実施機関への調査・助言等により市町村がん検診の質の向上が図られた。がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。また、協議会・分科会では、がん検診の実施体制や精度管理の在り方等について評価・分析を行い、効果的・効率的ながん検診の充実強化を図った。

課題： 引き続き、協議会等の活性化に取り組み、協議会等の意見を参考に市町村及び検診機関におけるがん検診の実施体制を強化し、がん検診の質のさらなる向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業（継続）

事業期間：令和5年度～

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、口腔保健支援センターを設置し、総合的な窓口として普及啓発や研修等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業	5,016	1 沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業 ・県民からの歯科口腔保健に関する相談に対応するため、電話相談を受け付ける。 ・歯科口腔保健に関する知識の普及啓発を図るため、出前講座を実施する。 ・県内の行政歯科口腔保健担当者の資質の向上を通じて歯科口腔保健の更なる推進を図ることを目的に、市町村歯科口腔保健担当者等を対象とした研修会を開催する。	4,528	1 沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業 ・県民からの歯科口腔保健に関する電話相談を123件対応した。 ・歯科口腔保健に関する知識の普及啓発を図るため、出前講座を64件実施した。 ・市町村歯科口腔保健担当者等を対象とした研修会を1回開催した。	最終予算額 5,016 執行率 90.3% 不用額 488

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業

効果： 歯科口腔保健に関する電話相談を123件対応することができた。歯科口腔保健に関する出前講座を64件開催し、延べ996名の参加があつ

た。行政歯科口腔保健担当者を対象とした研修会を開催し、64名の参加があった。

課題： 12歳児のむし歯のある者の割合は、長年全国ワーストである。また、令和4年度に実施した沖縄県歯科口腔保健推進計画（歯がんじゅうプラン）の最終評価では、成人期の歯周病が悪化する等、新たな課題も生じており、むし歯や歯周病予防等歯と口の健康につながる正しい知識の普及啓発を行う必要がある。市町村の歯科口腔保健の更なる推進を図るため、引き続き研修会の開催や情報提供等の支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活習慣病予防対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

県民が主体的に健康づくりに取り組むことによって生活習慣病の予防・改善を図るため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活習慣 病予防対 策事業	32,325		32,277		☆ 最終予算額 32,325 執行率 99.9% 不用額 48
	13,200	1 うちなー健康 経営推進事業 ・経済団体による 健康経営普及のモ デルを創出する。 ・従業員の食生活 改善に関する企業 等の取組を支援す る。	13,200	1 うちなー健康 経営推進事業 ・健康経営を推進 する2団体を支援 した。 ・企業等を訪問 し、食育SATシ ステムを利用した 体験型栄養指導を 行った。	最終予算額 13,200
	9,400	2 運動習慣定着 実証事業 ・運動習慣の定着 に関する施策の効 果等を検証するた め、スマホアプリ 上でウォーキング 大会を開催する。	9,352	2 運動習慣定着 実証事業 ・スマホアプリ上 でウォーキング大 会を開催し、施策 の効果等を検証し た。	最終予算額 9,400 不用額 48

	9,725	3 ヘルスプロモーション推進事業 ・健康づくりに関するイベント開催や動画等による啓発活動を行う。	9,725	3 ヘルスプロモーション推進事業 ・啓発イベントを開催した。また、健康的な生活習慣に関する動画を制作・配信した。	最終予算額 9,725
--	-------	---	-------	---	----------------

3 事業の効果/課題

- (1) うちなー健康経営推進事業
- (2) 運動習慣定着実証事業
- (3) ヘルスプロモーション推進事業

効果： 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営の考え方を取り入れて各施策を実施したことにより、健康経営に取り組む事業所数（うちなー健康経営宣言を行った事業所の数）が単年度で 318 事業所増加し、累計で 2,030 事業所となった等、県内事業所において健康経営の考え方が着実に普及している。

課題： 各事業所における従業員の健康づくりの取組は、組織規模が比較的大きな企業において積極的に進められているが、県民全体の健康状態を改善させるためには、県内事業所の大多数を占める中小企業での健康経営の実践が重要となる。また、健康経営は人材確保の手段としても注目されており、生産年齢人口の減少等を背景とした人手不足の社会情勢も受け、今後ますます普及・定着が求められている。

引き続き、商工会等の経済団体や業界団体を通じた健康経営の団体普及モデルをより一層推進し、これまで健康経営に取り組めてこなかった事業所が取り組めるよう、地域や業種の特性を踏まえてより身近で具体的な実践例や健康経営に取り組む利点の紹介、各種情報発信による機運の醸成に取り組む。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

事業期間：平成16年度～

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	41,800	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施する研修等の 人材育成・がん相 談支援事業等に対 し、補助金を交付 する。(当初計画 補助件数：5件)	40,631	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・5医療機関に対 して当初の計画・ 実施状況を確認の 上、各医療機関へ 補助金を交付し、 がん診療体制の強 化を図った。	最終予算額 42,399 執行率 95.8% 不用額 1,768

3 事業の効果/課題

(1) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成などを行うことで、がん診療体制の強化が図られた。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど、指定要件の充足に向けた情報共有や意見交換などの働きかけを行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：職場の健康力アップ推進事業（継続）

事業期間：令和5年度～令和9年度

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

働き盛り世代の健康状態の改善と健康長寿復活を図るため、職場における健康づくりの支援及び県内企業や関係団体に取り組の普及啓発を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
職場の健康力アップ推進事業	24,370		24,370		最終予算額 24,370 執行率 100%
	10,780	1 職場の健康力アップ推進業務（事業所支援） ・健康経営を踏まえた職場での健康づくりを伴走支援する。	10,780	1 職場の健康力アップ推進業務（事業所支援） ・採択支援として中小企業を35社支援した等。	最終予算額 10,780
	7,892	2 職場の健康力アップ推進業務等にかかる広報啓発業務 ・健康経営の認知度向上や職場における健康づくりの普及啓発等を図る。	7,892	2 職場の健康力アップ推進業務等にかかる広報啓発業務 ・「取り戻そう健康長寿おきなわ」と題した12本のアニメ動画等をQABで放映した等	最終予算額 7,892

	5,698	3 節酒カレンダーアプリ開発業務 ・節度ある適度な飲酒の実践を促すアプリの開発を行う。	5,698	3 節酒カレンダーアプリ開発業務 ・「うちなー節酒カレンダー」アプリを開発し、各OSのストアで無料配信した。	最終予算額 5,698
--	-------	--	-------	---	----------------

3 事業の効果/課題

- (1) 職場の健康力アップ推進業務（事業所支援）
- (2) 職場の健康力アップ推進業務等にかかる広報啓発業務
- (3) 節酒カレンダーアプリ開発業務

効果： 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営の考え方を取り入れて各施策を実施したことにより、健康経営に取り組む事業所数（うちなー健康経営宣言を行った事業所の数）が単年度で 318 事業所増加し、累計で 2,030 事業所となった等、県内事業所において健康経営の考え方が着実に普及している。

課題： 各事業所における従業員の健康づくりの取組は、組織規模が比較的大きな企業において積極的に進められているが、県民全体の健康状態を改善させるためには、県内事業所の大多数を占める中小企業での健康経営の実践が重要となる。また、健康経営は人材確保の手段としても注目されており、生産年齢人口の減少等を背景とした人手不足の社会情勢も受け、今後ますます普及・定着が求められている。

今後は、これまで健康経営に取り組めてこなかった事業所の掘り起こしや、健康経営を継続的に取り組めるよう、業種の特性を踏まえた支援、アプリを活用した取組等を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：薬剤師確保対策モデル事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和8年度

部課等名：保健医療介護部 薬務生活衛生課

1 事業の目的・内容

奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	16,836	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	12,357	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者 27名に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 15,643 執行率 79.0% 不用額 3,286

3 事業の効果/課題

(1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県内国公立大学薬学部設置支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：保健医療介護部 薬務生活衛生課

1 事業の目的・内容

県内国公立大学の支援を行うことで、薬学部設置を着実に推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るための取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内国公立大学薬学部設置支援事業	10,919	1 県内国公立大学薬学部設置支援事業 ・令和5年度に琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案がなされたことから、県と琉球大学における検討連絡会を開催する。	10,883	1 県内国公立大学薬学部設置支援事業 ・「沖縄県と琉球大学による薬学部設置等薬剤師確保対応方策検討連絡会」を設置、計4回開催し、協議を行った。	☆ 最終予算額 10,919 執行率 99.7% 不用額 36

3 事業の効果/課題

(1) 県内国公立大学薬学部設置支援事業

効果： 検討連絡会における協議の結果、県内国公立大学への薬学部設置に向けては様々な課題が確認され、課題解決について関係省庁・機関の支援や県内関係団体等の協力が必要であることの認識を沖縄県と琉球大学において共有できた。

課題： 県内国公立大学への薬学部設置に向けては、教員および学生定員の確保や財源の確保等について、国による支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：感染症研究センター事業費（継続）

事業期間：令和5年度～

部課等名：保健医療介護部 地域保健課

1 事業の目的・内容

疫学情報分野と検査分野を統合し、感染症まん延防止のため、独自の要因調査、解析等を行う。また、拠点FETP研修を受け入れることで疫学専門家を育成し、研修終了後には各機関で指導者となるよう持続可能な人材育成を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
感染症研究センター事業費	53,072	1 感染症研究センター事業費 ・国内外の感染症情報収集解析、感染症アウトブレイクやクラスター発生時の疫学的解析 ・公衆衛生人材の育成 ・NGSを用いた病原体解析	49,479	1 感染症研究センター事業費 ・令和6年12月より県独自の運用を開始した「新型コロナウイルス感染拡大準備情報」について、その基準の考え方の立案や毎週の患者数の推移を監視し、中心的な役割を果たした。 ・公衆衛生人材の育成については日本細菌学会や臨床微生物学会等の学会に参加し知識の習得に努めることができた。 ・次世代シーケンサー（NGS）を用いて新型コロナウイルスや急性脳炎等の病原体解析を実施した。 （実績：716件）	最終予算額 52,082 執行率 95.0% 不用額 2,603

3 事業の効果/課題

(1) 感染症研究センター事業費

効果： 県衛生環境研究所に感染症研究センターを設置し、感染症の早期探知やリスク評価、予防策等の検討を行うことで、疫学解析部門の強化が図られた。また、NGSを用いた高度技術による病原体解析を実施することで、病原体解析部門の強化が図られた。

課題： 国立感染症研究所が研修を展開するFETP（実地疫学専門家養成コース）拠点と連携し、公衆衛生人材の育成を計画的に進める。高度な病原体解析が必要な項目について、中長期的な視野で目標を設定する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：感染症対応医療提供体制整備事業（新規）

事業期間：令和6年度～

部課等名：保健医療介護部 地域保健課

1 事業の目的・内容

医療措置協定締結医療機関への機器設備等補助に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
感染症対応医療提供体制整備事業	52,933	1 感染症対応医療提供体制整備事業 ・医療措置協定を締結する医療機関に対して施設・設備整備費の補助を行う。	16,115	1 感染症対応医療提供体制整備事業 ・医療措置協定を締結する医療機関に対して施設・設備整備費の補助を行った。 (実績：18 医療機関)	最終予算額 36,240 執行率 44.5% 翌年度繰越額 16,926 不用額 3,199

3 事業の効果/課題

(1) 感染症対応医療提供体制整備事業

効果： 施設・設備整備費の補助を行うことにより、新興感染症発生時・まん延時において医療措置協定を締結した医療機関の病床確保、発熱外来等の強化を図ることができた。

課題： 引き続き医療措置協定を締結する医療機関と連携し、今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できる医療提供体制を構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：沖縄県 I H E A T 事業（新規）

事業期間：令和6年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 地域保健課

1 事業の目的・内容

新興感染症等の発生やまん延等に備え、保健所支援人材 I H E A T 要員の確保及び人材育成を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県 I H E A T 事業	5,766	1 沖縄県 I H E A T 事業 ・保健所業務支援員（I H E A T 要員）の確保及び人材育成のための研修や訓練を行う。	1,022	1 沖縄県 I H E A T 事業 ・令和6年6月に看護協会等関係機関あて登録依頼を実施。またホームページ上で周知を図り、I H E A T 要員の確保を行った。 ・人材育成のため、I H E A T 要員向けの研修を基本研修、応用研修、実践型訓練に分けて開催した。 基本研修では、26名が受講し、イーラーニングを用いて、I H E A T の基本的な知識の理解と習得を実施した。 応用研修では、12名が参加し、講義と積極的疫学調査のグループワー	最終予算額 5,766 執行率 17.7% 不用額 4,744

				<p>クを実施した。</p> <p>実践型訓練では、14名が参加し、講義及びPPEの着脱訓練を実施した。</p>	
--	--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県 I H E A T 事業

効果： 平時から人材募集や保健所業務支援員（I H E A T 要員）への研修を行うことにより、感染症のまん延等の健康危機発生時に保健所支援へ対応できる I H E A T 要員を確保及び育成することができた。

課題： 感染症まん延等には保健所職員だけの対応は困難であるため、平時から保健所職員以外の地域の保健師等専門職を I H E A T 要員として確保し、保健所支援へ対応できるよう、人材育成を行っていく必要がある。沖縄県感染症予防計画における I H E A T 要員の目標確保数は 160 名であるが、令和 7 年 3 月末時点での登録者数は 62 名となっており、引き続き I H E A T 要員の確保及び人材育成に努めていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型インフルエンザ等体制整備事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 地域保健課

1 事業の目的・内容

新型インフルエンザ等対策沖縄県行動計画に基づき、発生に備えた体制整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型イン フルエン ザ等体制 整備事業	7,726	1 新型インフル エンザ等感染症 発生に備えた体 制整備 ・保健所等におい て、新型インフル エンザ等患者発生 時を想定した資材 購入、対応訓練及 び研修等を行う。 また、県新型イ ンフルエンザ等対 策行動計画の改定 等を行う。	4,807	1 新型インフル エンザ等感染症 発生に備えた体 制整備 ・保健所等におい て、新型インフル エンザ等患者発生 時を想定した資材 等を購入した。 また、医療措置 協定の締結を行 い、協定締結医療 機関を対象に、情 報伝達訓練及び感 染症対策等研修会 を実施した。 また、新型イン フルエンザ等対策 有識者会議を 3 回 開催し、県新型イ ンフルエンザ等対 策行動計画の改定 を行うとともに、 沖縄県感染症対策 連携協議会及び医 療提供体制協議会 (新興感染症等医 療部会)を各 1 回 開催し、県感染症	最終予算額 7,676 執行率 62.6% 不用額 2,869

				予防計画、県医療 計画の進捗確認を 行った。	
--	--	--	--	------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 新型インフルエンザ等体制整備事業

効果： 資材購入や訓練及び研修の実施、ならびに医療措置協定の締結を行うことで、新型インフルエンザ等感染症の発生時対応に備えることができた。

また、新型インフルエンザ有識者会議及び沖縄県感染症対策連携協議会、医療提供体制協議会（新興感染症等医療部会）を開催し、専門家の意見を聞くことで、県の新型インフルエンザ等対策行動計画を改定するとともに、県予防計画及び医療計画の進捗確認を行うことで各種計画の着実な推進を図った。

課題： 新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた体制整備を継続するとともに、各種計画の着実な推進を図るため、医療措置協定の締結に引き続き取り組み、また、実践的な訓練等を実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：結核対策事業費（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 地域保健課

1 事業の目的・内容

結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
結核対策 事業費	14,328	<p>1 結核対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症法第 24 条に基づき、各保健所にて感染症診査協議会を実施する。 ・感染症法第 17 条に基づく接触者健診及び第 53 条の 13 に基づく管理健診の実施 ・結核菌の分子疫学的調査（VNT R 解析等）の実施。 	12,225	<p>1 結核対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症法に基づく就業制限や入院勧告、治療内容及び医療費の公費負担等の診査を行うため、各保健所にて合計 83 回の感染症診査協議会を実施した。 ・感染症法に基づき、各保健所及び医療機関にて、接触者健診は 1,649 件、管理健診は 248 件の検査を実施した。 ・結核菌の分子疫学的調査（VNT R 解析等）のため、7 医療機関から 64 件の検体を回収し、衛生環境研究所にて検査を実施した。 	<p>最終予算額 14,328 執行率 85.3% 不用額 2,103</p>

		<p>・結核・呼吸器感染症予防週間を中心とした県民に対する啓発活動を実施。</p>		<p>・9月24日から9月30日の一週間、県民ホールにてパネル展を実施した。また、沖縄県、那覇市、県結核予防婦人連絡協議会の共催による、県民広場周辺での街頭キャンペーンを実施した。</p>	
--	--	---	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 結核対策事業費

効果： 二類感染症である結核の発生予防、まん延防止に必要な接触者健診や管理健診、入院勧告等の対策を講じることにより、結核患者の早期発見、早期治療を行い、結核の発生予防及びまん延防止につなげた。

課題： 結核患者は本県を含め全国的に減少傾向であるものの、本県の過去5年間の人口10万人あたりの結核罹患率は全国平均を上回っている。
更なる結核罹患率の減少を促進し、低まん延化を目指すための取組の検討が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：水道基盤強化推進事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：保健医療介護部 薬務生活衛生課

1 事業の目的・内容

水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道基盤 強化推進 事業	10,929	1 水道基盤強化 推進事業 ・本島周辺離島 8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 う。	10,018	1 水道基盤強化 推進事業 ・本島周辺離島 8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 った。（座間味 島）	☆ 最終予算額 10,929 執行率 91.7% 不用額 911

3 事業の効果/課題

(1) 水道基盤強化推進事業

効果： 各離島において施設整備等を実施し、準備が整った栗国村において平成 30 年 3 月から、北大東村において令和 2 年 3 月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和 3 年 3 月から、伊是名村において令和 4 年 8 月から、南大東村において令和 5 年 2 月から、伊平屋村において令和 5 年 11 月から、渡嘉敷村において令和 6 年 9 月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始された。

課題： 渡名喜村においても施設整備等を実施し、準備が整い次第、水道広域化を開始することとしており、早期の効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。